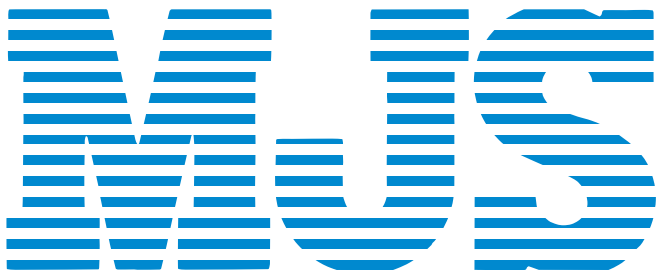


第25期

# 中間事業報告書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)



株式会社ミロク情報サービス

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、米国発IT不況による設備投資の収縮、消費の低迷とデフレの進行、失業率増加に見られる雇用環境の悪化など景気後退が深刻化し、不況色が強まる中で推移いたしました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、半導体を中心とするIT製造分野が深刻な不況に陥り、ソフトウェアおよび情報通信関連分野においては、情報技術革命の急速な進展を背景とした根強い情報化ニーズはあるものの、システムの低価格化が進展する状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、7月には従来にない設計思想と最新アーキテクチャーによる会計事務所向け統合業務システムACELINKを発売いたしました。

販売面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により前年同期比で大幅な減収となりました。

- (1) 財務専用サーバーの需要減退と、汎用サーバーおよびパソコンの低価格化により、ハードウェア売上が引き続き減少したこと。
- (2) 前記ACELINKの機能および品質に万全を期したことから、市場投入が当初予定より4ヶ月の遅れとなり、この間「新製品待ち」となったために、会計事務所向けハード・ソフト売上が減少したこと。
- (3) 景気後退と企業収益悪化の影響により、ユーザー会計事務所の顧問先紹介が激減し、小規模企業向け売上が減少したこと。
- (4) 企業向けシステムのラインアップおよび会計事務所向けシステムとの整合性が総じて不十分であったために、企業向け売上全般が減少したこと。
- (5) 5月1日付で実施した機構改革の趣旨徹底に時間がかかり、販売拡大のための社内体制整備が遅れたために、組織変更が、当中間期の業績に貢献しなかったこと。

以上の結果、当中間期の売上高は、前年同期比17億23百万円減(17.1%減)の83億70百万円にとどまりました。

損益面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により大幅な損失計上を余儀なくされました。

- (1) 売上高が大幅に減少し、採算分岐点を大きく割り込んだこと。
- (2) 財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が引き続き上昇したこと。
- (3) 外注費など外部流出コストの増加により、ソフトウェアの原価率が上昇したこと。
- (4) ソフトウェア売上の減少により、ソフトウェア製品償却費など固定的原価の相対的負担が増大し、ソフト原価率を押し上げたこと。
- (5) 社内業務システムの更新等に伴い、販売費及び一般管理費が若干ながら増加したこと。

以上の結果、当中間期の経常損益は、前年同期比9億70百万円減の5億36百万円の損失を計上いたしました。また、中間損益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上する一方、税効果会計による法人税等の調整を行った結果、前年同期比5億95百万円減の4億49百万円の損失となりました。

今後の経済・経営環境は、短期間での回復が困難と予想される国内景気に加えて、米国での同時多発テロおよびその報復攻撃の影響から世界経済の収縮も懸念される状況となっており、各業界、各企業にあっては、企業再編、構造改革、経営改革等の厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、当中間期に損失計上を余儀なくされた原因について以下の対策を早急に取り、短期間での収益回復を目指しております。

- (1) 会計事務所向け統合業務システムACELINKの販売本格化
- (2) 小規模企業向け統合システム「e超簿」の販売本格化ならびに企業向けシステムのラインアップ整備と商品力強化
- (3) 提案型営業力の強化、パートナー制度の拡充など販売体制の急速整備
- (4) 外注費など外部流出コストの削減および商品仕入原価の低減
- (5) 要員削減および要員配置の見直しを中心とする固定費の削減

以上により、通期での業績見通しにつきましては経常損益の黒字化を至上命題とし、売上高175億70百万円、経常利益10百万円、当期損失2億円を見込んでおります。

また、中長期的には、

- (1) 「ACELINK WORLD」をキーワードとする会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化
- (2) 「財務を核とした新世代ERP」をキーワードとする中堅および大企業向けビジネスの革新、強化
- (3) 「固定収入化」をキーワードとする収益構造の革新、強化を三大テーマとする中長期目標の実現に向けて邁進することにより、業績の回復および拡大を図る所存であります。

今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役  
会長兼社長

**星枝伸彦**

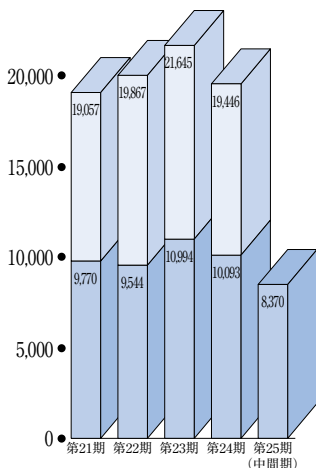
# 財務ハイライト

		第 21 期 (平成10年 3 月期)	第 22 期 (平成11年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,057	19,867
経常利益	(百万円)	1,433	1,310
当期 (中間) 利益	(百万円)	750	601
1 株当たり当期 (中間) 利益 (円)		57.73	44.98

(注) 平成12年 3 月31日現在の株主に対して、平成12年 5 月19日付にて

## 売上高 (百万円)

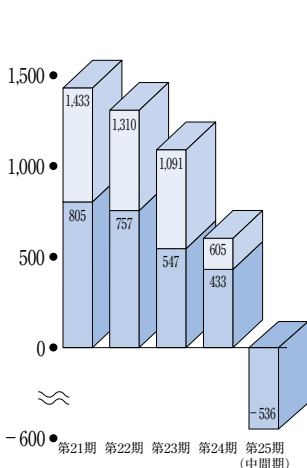
25,000 ●



□ 通期  
■ 中間期

## 経常利益 (百万円)

2,000 ●



第 23 期 (平成12年 3 月期)	第 24 期 (平成13年 3 月期)	第25期中間期 (平成13年 4 月～ 9 月)
------------------------	------------------------	-----------------------------

21,645	19,446	8,370
--------	--------	-------

1,091	605	△ 536
-------	-----	-------

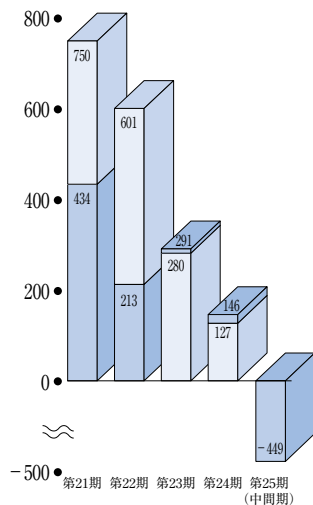
280	127	△ 449
-----	-----	-------

20.13	8.22	△ 29.04
-------	------	---------

1 株を1.1株に株式の分割を行いました。

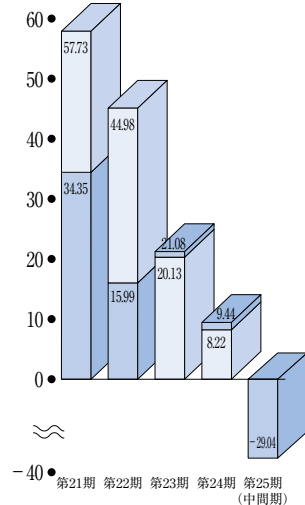
### 当期利益

(百万円)



### 1 株当たり利益

(円)



# 中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【10,464,941】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 9,448,279】</b>
現金及び預金	3,633,722	支払手形	133,512
受取手形	352,110	買掛金	1,185,251
売掛金	4,552,760	短期借入金	4,945,000
自己株式	56	一年以内返済予定長期借入金	421,200
商品	622,339	未払金	970,986
貯蔵品	104,643	未払費用	160,345
前払費用	558,070	未払法人税等	19,500
繰延税金資産	220,713	前受金	39,477
その他	435,124	預り金	88,913
貸倒引当金	△ 14,600	前受収益	606,645
<b>【固定資産】</b>	<b>【 9,313,242】</b>	賞与引当金	390,724
(有形固定資産)	( 4,727,814)	新株引受権	59,800
建物	1,269,700	その他	426,923
構築物	82,248	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,748,349】</b>
器具備品	726,050	社債	600,000
土地	2,649,815	長期借入金	1,081,600
(無形固定資産)	( 2,007,361)	退職給付引当金	64,359
ソフトウェア	1,047,576	その他	2,390
ソフトウェア仮勘定	531,171	<b>負債の部合計</b>	<b>11,196,629</b>
自社利用ソフトウェア	384,715	<b>資 本 の 部</b>	
商標権	63	<b>【資本金】</b>	<b>【 2,680,008】</b>
水道施設利用権	1,781	<b>【法定準備金】</b>	<b>【 2,703,939】</b>
電話加入権	42,053	資本準備金	2,497,015
(投資等)	( 2,578,066)	利益準備金	206,924
投資有価証券	438,648	<b>【剰余金】</b>	<b>【 3,233,864】</b>
子会社株式	830,000	プログラム準備金	170,523
出資金	1,510	特別償却準備金	64,536
長期固定債権	30,361	別途積立金	3,415,000
長期前払費用	88,309	中間未処理損失	416,195
繰延税金資産	183,087	(うち中間損失)	( 449,245)
敷金・保証金	559,154	<b>【評価差額金】</b>	<b>【△ 36,258】</b>
保険積立金	284,312	その他有価証券評価差額金	△ 36,258
会員権	296,957	<b>資本の部合計</b>	<b>8,581,554</b>
貸倒引当金	△ 134,273	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>19,778,183</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>19,778,183</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		8,370,234	
	売上高	8,370,234		
	営業費用		8,888,588	
	売上原価	4,308,689		
	販売費及び一般管理費	4,579,899		
	営業損失		518,354	
	営業外損益の部	営業外収益		19,052
		受取利息及び受取配当金	3,568	
		受取保険配当金	6,335	
		受取賃貸料	2,938	
その他の営業外収益		6,210		
営業外費用			37,421	
支払利息		29,448		
社債利息		7,950		
有価証券売却損		12		
その他の営業外費用		10		
経常損失			536,723	
特別損益の部	特別利益		—	
	特別損失		127,610	
	固定資産除売却損	6,614		
	投資有価証券売却損	1		
	投資有価証券評価損	67,063		
	貸倒引当金繰入額	4,300		
	退職給付変更時差異	49,631		
税引前中間損失			664,333	
法人税、住民税及び事業税			41,341	
法人税等調整額			△ 256,429	
中間損失			449,245	
前期繰越利益			33,049	
中間未処理損失			416,195	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年または5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496,308千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌会計年度より処理することとしております。



4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……ディリバティブ取引（金利スワップ取引）  
ヘッジ対象……借入金金利
  - ③ ヘッジ方針  
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜処理を採用しております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### 中間貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 4,610千円  
子会社に対する短期金銭債務 950,146千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,867,101千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車177台、複写機80台他があります。
4. 保証債務 399,133千円
5. 1株当たり中間損失 29円04銭
6. 新株引受権の残高は598,000千円であり新株引受権の行使によって記名式額面普通株式を発行価額1,900.90円で発行いたします。
7. 商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度
  - ① 発行すべき株式の種類 額面普通株式  
新株引受権の残高 301,250千円  
行使価額 1,205円
  - ② 発行すべき株式の種類 額面普通株式  
新株引受権の残高 909,928千円  
行使価額 856円
8. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。
 

受取手形	56,083千円
支払手形	61,758千円

### 中間損益計算書の注記

子会社との取引高	売 上 高	11,872千円
	仕 入 高	2,920,127千円
	営業取引以外の取引高	22,593千円

# 会社の概況 (平成13年 9月30日現在)

社名	株式会社ミロク情報サービス
本社	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1 ☎ (03) 5361-6369 [代表]
設立	昭和52年11月 2 日
資本金	2,680,008,283円
発行済株式数	15,465,143株
株主数	3,022名
従業員数	801名
主な事業内容	<p>①会計事務所 (税理士、公認会計士) およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。</p> <p>②専用サーバー・パソコンの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ商品の販売ならびに保守サービスの提供。</p> <p>③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。</p>

## 役員 (平成13年11月 1日現在)

代表取締役社長	(マーケティング統括本部長)	是 枝 伸 彦
専務取締役	(経営品質管理室長兼マーケティング統括本部長兼CS本部長)	石 川 武 治
専務取締役	(マーケティング統括本部長兼開発本部長兼新規AP企画設計部担当)	林 敏 敏
専務取締役	(マーケティング統括本部長兼営業本部長兼マーケティング本部長兼東京総支社長)	是 枝 周 樹
常務取締役	(管理本部長兼秘書室担当)	中 谷 研 二
常務取締役	(営業副本部長兼営業支社東日本担当)	由 井 俊 光
常務取締役	(営業副本部長兼営業支社西日本担当)	山 口 正 一
常務執行役員	(経営企画室長兼経営戦略グループ担当兼営業本部 会計事務所チャンネル事業部担当兼税経システム研究所長)	了 戒 卓
執行役員	(営業本部 会計事務所チャンネル事業部担当兼ミロク会計人會事務局担当兼営業推進グループ担当)	高 橋 正 英
執行役員	(開発副本部長兼品質保証グループ担当)	小 川 清 二
執行役員	(管理副本部長兼営業本部 支社管理室長)	木 村 健 貞
執行役員	(マーケティング統括本部 業務管理室長)	家 田 治
執行役員	(CS副本部長兼営業支援グループ担当兼開発副本部長兼開発業務管理グループ担当兼購買管理グループ担当兼SIサポート部長兼AP開発部長)	大久保 利 治
執行役員	(マーケティング副本部長兼ソリューション事業部長兼マーケティング戦略室 市場調査グループ担当)	荒 井 正 興
執行役員	(マーケティング副本部長兼ファイナンスル事業部長兼マーケティング戦略室長兼商品企画グループ担当)	井 上 真 昭
常勤監査役		鈴 木 晃 邦
監査役	(非常勤)	小 瀨 澤 久 曉
監査役	(非常勤)	
監査役	(非常勤)	米 田

## トピックス

### 「ACELINK WORLD」を発表



「ACELINK WORLD」とは、当社の主要顧客である会計事務所とその顧問先中小企業のIT化およびネットワーク化を推進し、激変する経営環境にある会計事務所とその顧問先中小企業の経営革新を実現する近未来型ネットワーク・ソリューションです。

「ACELINK WORLD」は、以下の3つのフェーズから構成されています。

第1フェーズは、新発売の「ACELINK」により顧問先企業情報をデータベース化、一元管理することにより、業務効率の向上を実現。第2フェーズは、会計事務所向けポータルサイトの構築によるeネットワークの推進。第3フェーズは、会計事務所と顧問先中小企業間のASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）環境の構築による21世紀型会計事務所の創出です。

当社は、「ACELINK WORLD」を通して、21世紀に勝ち残る会計事務所とその顧問先企業を強力にバックアップしてまいります。



# MJS

株式会社ミロク情報サービス

## 株 主 メ モ

- 決 算 期** 3月31日
- 利益配当金受領株主確定日** 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
- 定 時 株 主 総 会** 6月中に開催
- 公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞
- 名義書換代理人** 東京証券代行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所** 東京証券代行株式会社本店  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
(新丸ビル)
- 電話 03 (3212) 4611
- 同 取 次 所** 東京証券代行株式会社  
営業所および取次所